② 場所及び方法：申請書及び技術資料等の提出は、電子入札システムにより提出すること。
なお、申請書及び技術資料等が、３ＭＢを超える場合の提出方法については、入札説明書による。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）により提出すること。
⑷ 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。
① 日時：入札の締切りは、平成27年12月18日12時00分。
開札は、平成27年12月24日10時00分。
② 場所：紙による持参の場合は、上記⑴へ持参すること。開札は、沖縄総合事務局開発建設部入札室にて行う。
⑸ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
① 提出期間：平成27年９月４日から平成27年10月５日まで（利付国債の提供の場合は、平成27年10月５日まで。）の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。
② 場所及び方法：上記⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
5 その他
⑴ 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金：納付（保管金の取扱店　日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
② 契約保証金：納付（保管金の取扱店　日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は技術資料等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷ 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、上記３⑺に定める方法に従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、上記３⑺に定める方法によって算出された評価値をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする（入札説明書参照）。
⑸ 配置予定技術者の確認　落札者決定後、専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとし承認された場合のほかは、申請書の差し替えは認められない。
⑹ 専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑺ 本工事に経常ＪＶとして申請書を提出した場合、その構成員は、単体有資格業者として申請書を提出することはできない。
⑻ 手続における交渉の有無　無
⑼ 契約書作成の要否　要
⑽ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑾ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑿ 契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⒀ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び技術資料等を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁ 本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
⒂ その他、詳細については入札説明書による。
6 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Kohirata, Director of Development Construction Department, Okinawa General Bureau Cabinet Office.
⑵ Classification of the survices to be procured : 41
⑶ Description of work : FY2015 Makiminato viaduct upper part (P4—P6) construction
⑷ Application form and other documents should be submitted by the electronic bid system until 17 : 15 October 5, 2015
⑸ Candidate bidder need to bid by the electronic bid system until 12 : 00 of December 18　2015 (The open bill will be 10 : 00 on December 24, 2015)
⑹ Contact : Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau Cabinet Office, 2—1—1 Omoromachi, Naha City, Okinawa Prefecture, 900—0006 Japan. Tel 098—866—0031 ex. 2526, 2527

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 27 年 9 月 3 日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　小平田浩司
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1 工事概要
⑴ 品目分類番号　41
⑵ 工事名　平成27年度牧港高架橋上部工（Ｐ７～Ａ２）工事（電子入札対象案件）
⑶ 工事場所　沖縄県浦添市牧港地内
⑷ 工事内容
［工　種　　種　別　　数　量］
ＰＣ片持箱桁橋工（本線）
ＰＣ片持箱桁製作工　１式
支承工　２個
架設工（片持架設）１式
落橋防止装置工　４組
橋梁付属物工
伸縮装置工　0.12ｔ
排水装置工　19箇所
地覆工　282m
橋梁用防護柵工　140組
照明設備工　４箇所
検査孔蓋設置工　１箇所
銘板工　１枚
配電線設備工
配管・配線工　357m
橋台工
橋台躯体工　１箇所
ＲＣ橋脚工
橋脚躯体工　１箇所
コンクリート橋足場等設置工
昇降用設備工　１式
⑸ 工期　契約締結の翌日から平成29年４月28日まで。
⑹ 本工事は、技術提案と技術資料（以下「技術資料等」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認するとともに、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査・評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑺ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る範囲は対象としない。
⑻ 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼ 本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。